

地元企業景気動向調査

－令和元年7月～9月実績および令和元年10～12月見通し－
【特別調査・・・消費税率引き上げの影響と対応について】

令和元年9月



福島信用金庫

❖❖❖目次❖❖❖

1.概況	2
2.業種別	4
3.特別調査「消費税率引上げの影響と対応について」	7
4.資料	
資料1「設備投資と借入の動向」	10
資料2「経営上の問題点と当面の重点施策」	11
資料3「業種別主要DIの推移」	12
「原材料・仕入価格実績DIと販売・請負価格実績DI」	16
資料4 特別調査 集計結果表	17

❖❖❖調査概要❖❖❖

- 調査地域： 当金庫本支店所在地(県北地域)
- 調査時点： 2019年9月2日～2019年9月6日
- 調査内容： 2019年4～6月期に比べた2019年7～9月期の実績
2019年7～9月期に比べた2019年10～12月期の見通し
- 調査方法： 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査
- 調査対象： 当金庫取引先中小企業

	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率
製 造 業	73	72	98.6%
卸 売 業	25	23	92.0%
小 売 業	53	50	94.3%
サ ー ビ ス 業	40	38	95.0%
建 設 業	56	53	94.6%
不 動 産 業	16	13	81.3%
運 輸 業	17	14	82.4%
総 数	280	263	93.9%

- 分析方法： 各質問事項で「増加(上昇)」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少(下降)」したとする企業の構成比の差(判断DI)を中心に分析

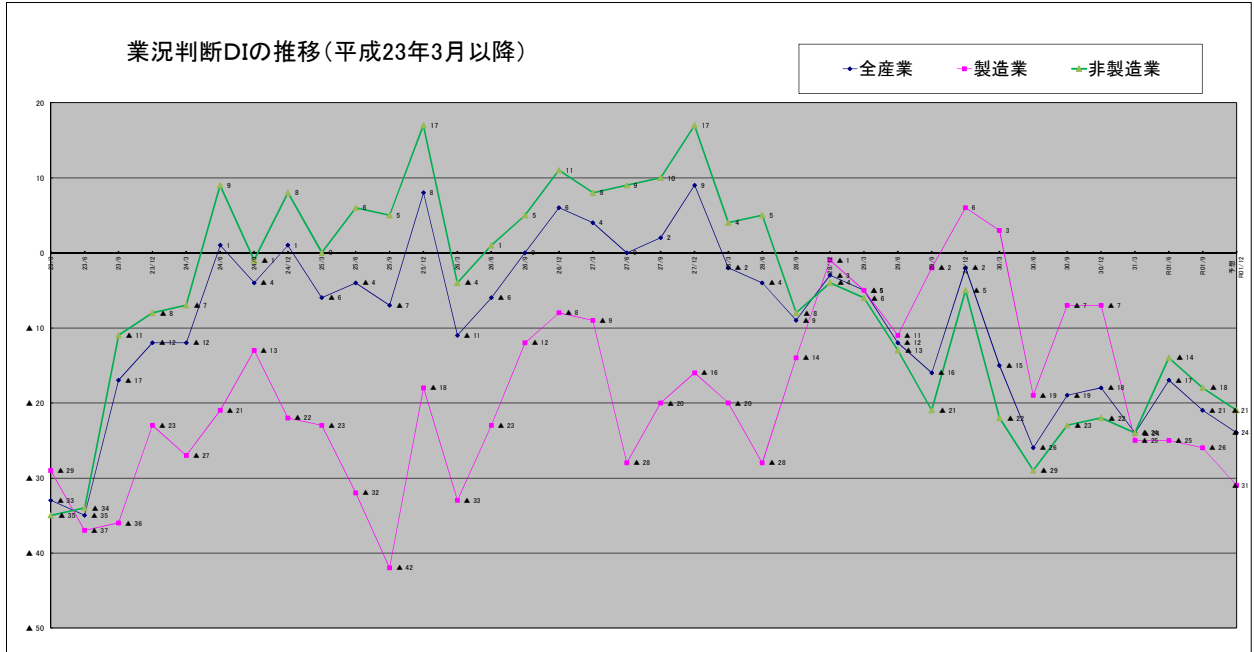
※ DI(Diffusion Index)＝「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。
また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫がその正確性および完全性を保証するものではありません。

❖❖❖概況❖❖❖

○当地区(福島市、伊達市、伊達郡)における中小企業の景気動向を当金庫取引先 280 社について調査した結果、建設業・運輸業で改善となったものの、不動産業で横ばい、卸売業・サービス業・小売業・製造業で後退となり、全産業の業況判断DIは 4 ポイント後退して▲21 となった。

また、6 月期における 9 月期予想(▲23)を 2 ポイント上回る結果となった。



業況判断		6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	予想 R1年12月
全産業	良い	19.8	14.8	23.8	19.8	9.3	14.4	17.6	15.8	19.7	16.7	11.8
	悪い	-32.0	-30.8	-26.2	-34.9	-35.3	-33.5	-35.6	-40.0	-36.4	-37.3	-35.7
	DI	▲12	▲16	▲2	▲15	▲26	▲19	▲18	▲24	▲17	▲21	▲24
製造業	良い	22.7	27.7	30.9	31.9	15.9	25.4	23.2	20.3	17.6	16.7	11.1
	悪い	-33.3	-29.2	-25.0	-29.0	-34.8	-32.4	-30.4	-44.9	-42.6	-43.1	-41.7
	DI	▲11	▲2	6	3	▲19	▲7	▲7	▲25	▲25	▲26	▲31
卸売業	良い	12.5	9.1	20.8	16.7	4.5	22.7	17.4	4.3	31.8	13.0	4.3
	悪い	-41.7	-31.8	-25.0	-37.5	-45.5	-22.7	-43.5	-47.8	-36.4	-43.5	-47.8
	DI	▲29	▲23	▲4	▲21	▲41	0	▲26	▲43	▲5	▲30	▲43
小売業	良い	6.8	7.0	15.6	15.6	6.5	10.6	12.5	12.8	17.6	14.0	10.0
	悪い	-61.4	-58.1	-48.9	-48.9	-50.0	-40.4	-47.9	-46.8	-43.1	-44.0	-48.0
	DI	▲55	▲51	▲33	▲33	▲43	▲30	▲35	▲34	▲25	▲30	▲38
サービス業	良い	19.4	10.5	18.9	10.8	7.5	7.7	20.5	13.9	23.7	15.8	2.6
	悪い	-25.0	-36.8	-21.6	-35.1	-27.5	-35.9	-33.3	-33.3	-21.1	-26.3	-23.7
	DI	▲6	▲26	▲3	▲24	▲20	▲28	▲13	▲19	3	▲11	▲21
建設業	良い	26.4	9.6	23.5	22.6	10.0	11.3	17.6	22.6	20.8	24.5	22.6
	悪い	-13.2	-9.6	-9.8	-28.3	-26.0	-34.0	-29.4	-30.2	-28.3	-26.4	-18.9
	DI	13	0	14	▲6	▲16	▲23	▲12	▲8	▲8	▲2	4
不動産業	良い	40.0	20.0	33.3	13.3	6.7	0.0	12.5	6.3	6.3	7.7	7.7
	悪い	-13.3	-20.0	-20.0	-20.0	-26.7	-13.3	-18.8	-18.8	-37.5	-38.5	-38.5
	DI	27	0	13	▲7	▲20	▲13	▲6	▲13	▲31	▲31	▲31
運輸業	良い	13.3	13.3	25.0	0.0	0.0	6.3	6.7	12.5	18.8	14.3	21.4
	悪い	-26.7	-26.7	-37.5	-53.3	-37.5	-43.8	-53.3	-56.3	-50.0	-42.9	-35.7
	DI	▲13	▲13	▲13	▲53	▲38	▲38	▲47	▲44	▲31	▲29	▲14
非製造業	良い	18.7	10.3	21.3	15.3	6.9	10.4	15.6	14.1	20.4	16.8	12.0
	悪い	-31.6	-31.4	-26.6	-37.0	-35.4	-33.9	-37.5	-38.2	-34.2	-35.1	-33.5
	DI	▲13	▲21	▲5	▲22	▲29	▲23	▲22	▲24	▲14	▲18	▲21

仕入価格判断		6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	予想 R1年12月
全産業	上昇	31.7	28.1	41.0	43.6	41.2	38.5	37.3	39.4	39.9	30.5	28.2
	下降	-4.4	-5.6	-3.5	-4.7	-5.4	-6.9	-7.3	-7.7	-4.2	-6.5	-8.0
	DI	27	22	38	39	36	32	30	32	36	24	20
製造業	上昇	39.1	37.5	44.8	58.8	50.0	44.3	48.5	41.2	47.8	33.8	32.4
	下降	0.0	-3.1	-1.5	-1.5	-1.5	-1.4	-4.4	-7.4	-3.0	-5.6	-8.5
	DI	39	34	43	57	49	43	44	34	45	28	24
卸売業	上昇	33.3	17.4	25.0	37.5	36.4	45.5	39.1	30.4	31.8	17.4	26.1
	下降	-16.7	-13.0	-4.2	-8.3	-18.2	-9.1	-13.0	-17.4	-13.6	-13.0	-17.4
	DI	17	4	21	29	18	36	26	13	18	4	9
小売業	上昇	20.0	25.6	39.1	40.0	39.1	27.7	35.4	44.7	47.1	26.0	26.0
	下降	-11.1	-11.6	-6.5	-8.9	-8.7	-8.5	-12.5	-8.5	-3.9	-10.0	-14.0
	DI	9	14	33	31	30	19	23	36	43	16	12
サービス業	上昇	33.3	34.2	40.5	32.4	32.5	30.8	28.2	30.6	28.9	34.2	21.1
	下降	-2.8	0.0	-2.7	-5.4	-7.5	-7.7	-2.6	0.0	-2.6	-2.6	-2.6
	DI	31	34	38	27	25	23	26	31	26	32	18
建設業	上昇	35.8	26.9	39.2	41.5	41.2	43.4	37.3	49.1	37.7	37.7	35.8
	下降	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-1.9	0.0	-3.8	-1.9
	DI	36	27	39	42	41	42	37	47	38	34	34
不動産業	上昇	6.7	7.1	33.3	6.7	0.0	6.7	12.5	6.3	6.3	7.7	0.0
	下降	0.0	-21.4	-6.7	-6.7	-7.1	-40.0	-12.5	-25.0	-12.5	-15.4	-7.7
	DI	7	▲14	27	0	▲7	▲33	0	▲19	▲6	▲8	▲8
運輸業	上昇	40.0	20.0	68.8	66.7	75.0	68.8	40.0	50.0	62.5	35.7	35.7
	下降	-6.7	-6.7	-12.5	-13.3	-6.3	-6.3	-26.7	-12.5	-6.3	0.0	-7.1
	DI	33	13	56	53	69	63	13	38	56	36	29
非製造業	上昇	29.3	24.9	39.7	38.1	38.1	36.5	33.3	38.7	37.2	29.3	26.7
	下降	-5.9	-6.5	-4.2	-5.8	-6.9	-8.9	-8.3	-7.9	-4.6	-6.8	-7.9
	DI	23	18	35	32	31	28	25	31	33	23	19

・仕入価格DIは不動産業を除いてプラス領域にあり原材料価格上昇の動きが窺える。運輸業は燃料価格上昇(+56→+36)の勢いが弱まっている。また、不動産業は6月期▲6が9月期▲8となり、下降の動きがやや強まった。

在庫判断		6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	予想 R1年12月
全産業	過剰	10.5	8.2	10.0	9.9	10.0	10.2	8.3	9.8	10.6	9.6	5.3
	不足	-8.5	-9.7	-10.9	-9.4	-10.5	-12.2	-9.3	-11.2	-9.7	-9.1	-10.1
	DI	2	▲2	▲1	0	▲1	▲2	▲1	▲1	1	0	▲5
製造業	過剰	10.9	12.5	13.4	13.2	10.3	8.6	7.4	13.2	10.4	12.7	11.3
	不足	-1.6	-4.7	-3.0	-5.9	-5.9	-8.6	-5.9	-2.9	-3.0	-5.6	-5.6
	DI	9	8	10	7	4	0	1	10	7	7	6
卸売業	過剰	29.2	4.3	16.7	25.0	27.3	22.7	17.4	17.4	18.2	17.4	8.7
	不足	0.0	0.0	-8.3	0.0	-4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-4.3
	DI	29	4	8	25	23	23	17	17	18	17	4
小売業	過剰	8.9	4.7	10.9	11.1	10.9	10.6	10.4	4.3	11.8	8.0	2.0
	不足	-17.8	-18.6	-15.2	-15.6	-17.4	-17.0	-14.6	-19.1	-17.6	-18.0	-18.0
	DI	▲9	▲14	▲4	▲4	▲7	▲6	▲4	▲15	▲6	▲10	▲16
サービス業												
建設業	過剰	5.8	8.0	2.0	0.0	4.1	5.9	2.0	5.9	7.8	5.9	0.0
	不足	-1.9	0.0	-4.1	-2.0	-2.0	-3.9	-4.1	-9.8	-3.9	-2.0	-2.0
	DI	4	8	▲2	▲2	2	2	▲2	▲4	4	4	▲2
不動産業	過剰	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	13.3	12.5	12.5	6.3	0.0	0.0
	不足	-46.7	-53.3	-60.0	-46.7	-46.7	-60.0	-37.5	-43.8	-43.8	-38.5	-46.2
	DI	▲47	▲47	▲53	▲47	▲47	▲47	▲25	▲31	▲38	▲38	▲46
運輸業												
非製造業	過剰	10.3	6.1	8.2	8.1	9.8	11.1	8.8	8.0	10.7	8.0	2.2
	不足	-11.8	-12.2	-14.9	-11.1	-12.9	-14.1	-11.0	-15.3	-12.9	-10.9	-12.4
	DI	▲1	▲6	▲7	▲3	▲3	▲3	▲2	▲7	▲2	▲3	▲10

不動産業はDI値マイナス(=在庫不足)が続いている。また、小売業においても在庫不足が続いている。

人手判断		6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	予想 R1年12月
全産業	過剰	8.7	3.6	6.3	4.3	6.6	4.2	3.9	5.0	6.1	7.3	5.0
	不足	-25.6	-28.6	-31.3	-38.4	-29.3	-34.7	-38.6	-37.7	-31.9	-27.9	-29.9
	DI	▲17	▲25	▲25	▲34	▲23	▲31	▲35	▲33	▲26	▲21	▲25
製造業	過剰	16.7	10.6	13.0	10.1	15.9	7.0	7.5	7.2	14.7	13.9	15.3
	不足	-19.7	-28.8	-31.9	-36.2	-23.2	-42.3	-38.8	-40.6	-26.5	-27.8	-27.8
	DI	▲3	▲18	▲19	▲26	▲7	▲35	▲31	▲33	▲12	▲14	▲13
卸売業	過剰	20.8	0.0	0.0	0.0	4.5	9.1	4.3	4.3	9.1	4.3	0.0
	不足	-8.3	-8.7	-12.5	-16.7	-27.3	-18.2	-26.1	-8.7	-18.2	-17.4	-21.7
	DI	13	▲9	▲13	▲17	▲23	▲9	▲22	▲4	▲9	▲13	▲22
小売業	過剰	8.9	4.7	8.7	2.2	2.2	0.0	0.0	2.1	2.0	4.0	0.0
	不足	-24.4	-20.9	-21.7	-28.9	-21.7	-23.9	-31.3	-38.3	-26.0	-26.0	-26.0
	DI	▲16	▲16	▲13	▲27	▲20	▲24	▲31	▲36	▲24	▲22	▲26
サービス業	過剰	2.8	0.0	0.0	2.7	5.0	7.7	7.7	2.8	2.6	2.6	2.7
	不足	-30.6	-34.2	-36.1	-29.7	-37.5	-28.2	-30.8	-27.8	-34.2	-21.1	-21.6
	DI	▲28	▲34	▲36	▲27	▲33	▲21	▲23	▲25	▲32	▲18	▲19
建設業	過剰	1.9	0.0	6.0	1.9	3.9	1.9	2.0	5.7	3.8	3.8	1.9
	不足	-35.8	-34.6	-38.0	-56.6	-35.3	-37.7	-52.9	-52.8	-47.2	-40.4	-44.2
	DI	▲34	▲35	▲32	▲55	▲31	▲36	▲51	▲47	▲43	▲37	▲42
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-6.7	-20.0	-26.7	-33.3	-13.3	-40.0	-31.3	-25.0	-18.8	-15.4	-23.1
	DI	▲7	▲20	▲27	▲33	▲13	▲40	▲31	▲25	▲19	▲15	▲23
運輸業	過剰	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	21.4	0.0
	不足	-53.3	-53.3	-56.3	-73.3	-56.3	-56.3	-60.0	-50.0	-50.0	-35.7	-42.9
	DI	▲53	▲53	▲56	▲67	▲56	▲56	▲60	▲38	▲50	▲14	▲43
非製造業	過剰	5.9	1.1	3.7	2.1	3.2	3.1	2.6	4.2	3.1	4.7	1.1
	不足	-27.7	-28.5	-31.0	-39.2	-31.6	-31.9	-38.5	-36.6	-33.8	-27.9	-30.7
	DI	▲22	▲27	▲27	▲37	▲28	▲29	▲36	▲32	▲31	▲23	▲30

・全業種で2桁台の「人手不足」となっている。卸売業(▲9→▲13)、製造業(▲12→▲14)で人手不足がやや拡大しているものの、運輸業(▲50→▲14)、サービス業(▲32→▲18)、建設業(▲43→▲37)、不動産業(▲19→▲15)、小売業(▲24→▲22)で不足緩和の動きがみられる。

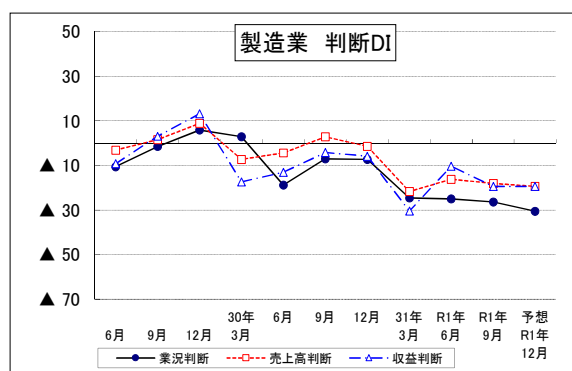
◆ ◆ ◆ 業種別 ◆ ◆ ◆

【製造業】

○ 業況判断DI(▲25→▲26)はほぼ横ばい推移となり、6月期における9月予想値(▲24)を2ポイント下回った。

食品製造業、繊維製品製造業、印刷関係はDI値が改善したが、一般機械器具製造業、輸送用機械器具・精密機械器具製造業ではDI値が後退し、製造業全体はほぼ横ばい推移となった。

原材料価格DI(+45→+28)は価格上昇の勢いが弱まる推移となった。

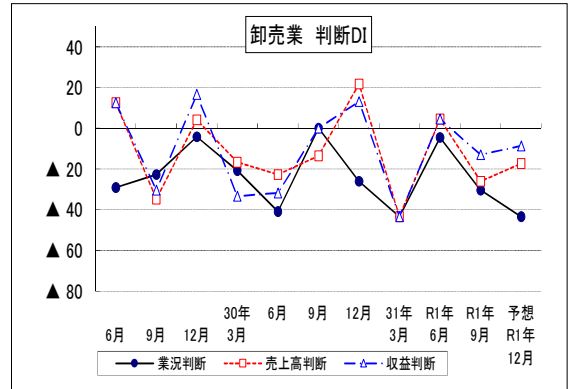


製造業	6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	予想 R1年12月
業況判断	▲11	▲2	6	3	▲19	▲7	▲7	▲25	▲25	▲26	▲31
売上高判断	▲3	2	9	▲7	▲4	3	▲1	▲22	▲16	▲18	▲19
収益判断	▲9	3	13	▲17	▲13	▲4	▲6	▲30	▲10	▲19	▲19

【卸売業】

○ 業況判断DI(▲5→▲30)は25ポイントの後退となった。

医薬・化粧品卸では改善となったが、農水産物卸は復興関連需要対応の農業資材にも落ち着きが見られ、飲食料品卸と共に後退となり、卸売業全体でDI値は後退した。仕入価格と販売価格の実績(P16)は仕入価格DI+4 に対して、販売価格DIは▲4 となり、仕入価格上昇を販売価格に反映できにくい様子が窺われる。



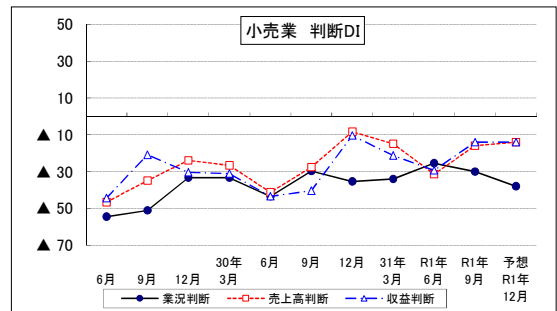
卸売業	30年6月	30年9月	30年12月	30年3月	31年6月	31年9月	31年12月	R1年3月	R1年6月	R1年9月	R1年12月	予想
業況判断	▲29	▲23	▲4	▲21	▲41	0	▲26	▲43	▲5	▲30	▲43	▲43
売上高判断	13	▲35	4	▲17	▲23	▲14	22	▲43	5	▲26	▲17	▲17
収益判断	13	▲30	17	▲33	▲32	0	13	▲43	5	▲13	▲9	▲9

【小売業】

○ 業況判断DI(▲25→▲30)は5ポイント後退となった。

燃料小売業、書籍・文具小売業は後退を示した。また、衣料品販売は天候不順で高温の日が続き、外出を控える消費者行動から夏物商品の売上は振るわなかった。

コンビニエンスストアは順調な推移を示しているが、他の業態も含めた食料品小売業としては横ばいとなり、小売業全体として5ポイント後退となった。



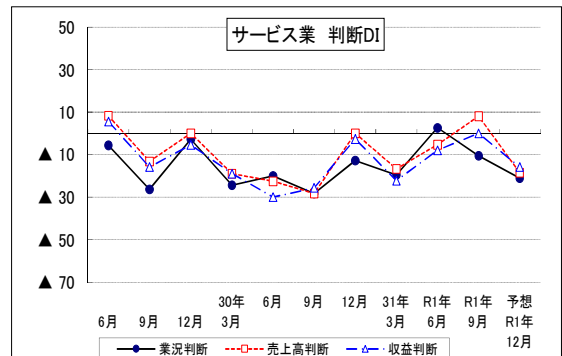
小売業	30年6月	30年9月	30年12月	30年3月	31年6月	31年9月	31年12月	R1年3月	R1年6月	R1年9月	R1年12月	予想
業況判断	▲55	▲51	▲33	▲33	▲43	▲30	▲35	▲34	▲25	▲30	▲38	▲38
売上高判断	▲47	▲35	▲24	▲27	▲41	▲28	▲8	▲15	▲31	▲16	▲14	▲14
収益判断	▲44	▲21	▲30	▲31	▲43	▲40	▲10	▲21	▲29	▲14	▲14	▲14

【サービス業】

○ 業況判断DI(+3→▲11)は14ポイント後退となった。

宿泊関連では8月お盆は曜日の関係で休みが比較的長くとれる状況であったため、前半と後半とに分かれ、前半はまずまずの入込があったが、後半は前半に比べて減少した。また、大学運動部の合宿や予備校の夏季合宿などの動きも見られたが、全体の業況としては後退した。

自動車整備業においても後退感が窺われ、サービス業全体として業況後退となった。

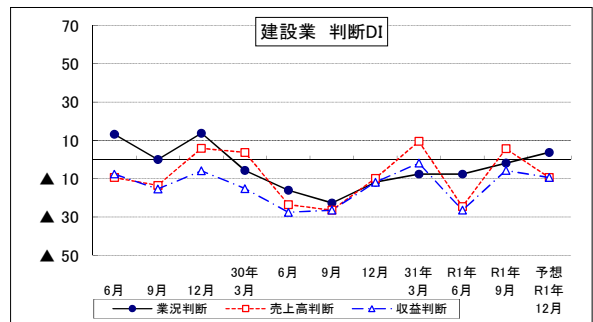


サービス業	30年6月	30年9月	30年12月	30年3月	31年6月	31年9月	31年12月	R1年3月	R1年6月	R1年9月	R1年12月	予想
業況判断	▲6	▲26	▲3	▲24	▲20	▲28	▲13	▲19	3	▲11	▲21	▲21
売上高判断	8	▲13	0	▲19	▲23	▲28	0	▲17	▲5	8	▲18	▲18
収益判断	6	▲16	▲5	▲19	▲30	▲26	▲3	▲22	▲8	0	▲16	▲16

【建設業】

○ 業況判断DI(▲8→▲2)は6ポイント改善となった。沿岸部の復興需要に対応して受注を確保する動きや内陸部における復興関連の工事を受注する動きは続いている。また県北地域内の公共工事受注により業況改善となっている事業所もあり、業況判断は改善した。

人手判断DI(▲43→▲37)は改善傾向が窺えるが、依然人手不足が続いている。



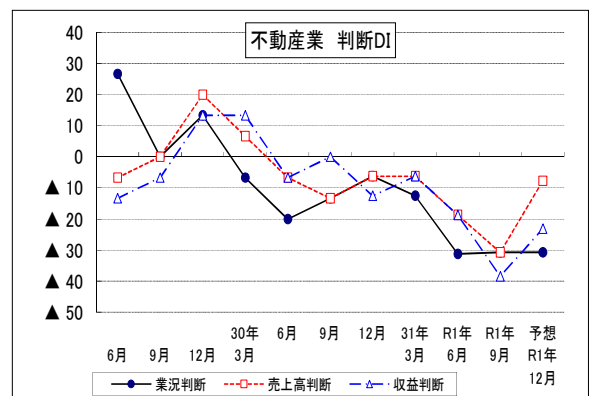
建設業	6月	9月	12月	30年3月	6月	9月	12月	31年3月	R1年6月	R1年9月	R1年12月	予想
業況判断	13	0	14	▲6	▲16	▲23	▲12	▲8	▲8	▲2		4
売上高判断	▲9	▲13	6	4	▲24	▲26	▲10	9	▲25	6		▲9
収益判断	▲8	▲15	▲6	▲15	▲27	▲26	▲12	▲2	▲26	▲6		▲9

【不動産業】

○ 業況判断DI(▲31→▲31)は横ばい推移となった。

賃貸物件は時節柄静かな動きとなった。消費税率引上げに対する駆け込みの動きはさほど見られなかったが、市街化区域内農地の供給による分譲住宅建設の動きが見られた。

仕入価格判断は6月期▲6が9月期▲8となり、仕入価格低下傾向が続いている。また、依然として物件の不足(在庫不足)(▲38→▲38)がみられる。



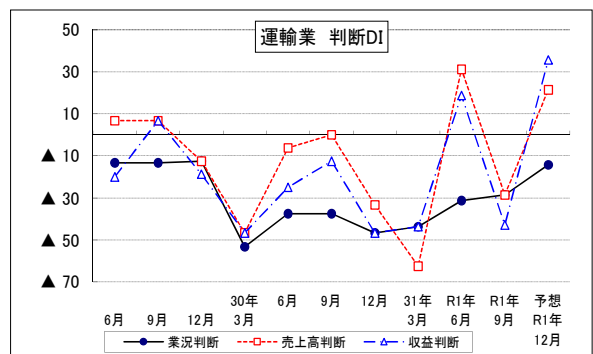
不動産業	6月	9月	12月	30年3月	6月	9月	12月	31年3月	R1年6月	R1年9月	R1年12月	予想
業況判断	27	0	13	▲7	▲20	▲13	▲6	▲13	▲31	▲31		▲31
売上高判断	▲7	0	20	7	▲7	▲13	▲6	▲6	▲19	▲31		▲8
収益判断	▲13	▲7	13	13	▲7	0	▲13	▲6	▲19	▲38		▲23

【運輸業】

○ 業況判断DI(▲31→▲29)は2ポイント改善となった。

料金引上げの動きも見られ、新たな取引先獲得につながっている例も見られる。

人手判断(▲50→▲14)は緩和されたが、依然運転手不足は当業種の課題となっている。また燃料価格(+56→+36)は価格上昇の勢いが緩やかとなっている。



運輸業	6月	9月	12月	30年3月	6月	9月	12月	31年3月	R1年6月	R1年9月	R1年12月	予想
業況判断	▲13	▲13	▲13	▲53	▲38	▲38	▲47	▲44	▲31	▲29		▲14
売上高判断	7	7	▲13	▲47	▲6	0	▲33	▲63	31	▲29		21
収益判断	▲20	7	▲19	▲47	▲25	▲13	▲47	▲44	19	▲43		36

❖ ❖ ❖ 特別調査 ❖ ❖ ❖

～消費税率引上げの影響と対応について～

問1. 消費税率引上げ(8%→10%)について、貴社ではどの程度販売価格に反映(転嫁)できますか。

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
全て反映(転嫁)できる	127	48.3%	33	45.8%	12	52.2%	28	56.0%	15	39.5%	27	50.9%	5	38.5%	7	50.0%
一部の反映(転嫁)にとどまる	60	22.8%	16	22.2%	7	30.4%	11	22.0%	10	26.3%	9	17.0%	4	30.8%	3	21.4%
まったく反映(転嫁)できない	21	8.0%	8	11.1%	3	13.0%	3	6.0%	4	10.5%	2	3.8%	1	7.7%	0	0.0%
わからない	55	20.9%	15	20.8%	1	4.3%	8	16.0%	9	23.7%	15	28.3%	3	23.1%	4	28.6%
計	263	100.0%	72	100.0%	23	100.0%	50	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	13	100.0%	14	100.0%

全産業で見ると「全て反映(転嫁)できる」48.3%、「一部の反映(転嫁)にとどまる」22.8%、「わからない」20.9%、「まったく反映(転嫁)できない」8.0%となった。

「全て反映(転嫁)できる」の割合が50%以下の業種は不動産業(38.5%)、サービス業(39.5%)、製造業(45.8%)となっている。

問2. 消費税率引上げ(8%→10%)が貴社の売上に与える当面の影響について

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
今年10月末ごろまで減少する	3	1.1%	0	0.0%	2	8.7%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
今年12月末ごろまで減少する	21	8.0%	3	4.2%	4	17.4%	7	14.0%	3	7.9%	3	5.7%	1	7.7%	0	0.0%
来年3月末ごろまで減少する	23	8.7%	9	12.5%	4	17.4%	3	6.0%	1	2.6%	4	7.5%	2	15.4%	0	0.0%
来年6月末ごろまで減少する	7	2.7%	2	2.8%	0	0.0%	2	4.0%	1	2.6%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%
来年7月以降も減少する	16	6.1%	3	4.2%	0	0.0%	9	18.0%	2	5.3%	1	1.9%	0	0.0%	1	7.1%
どちらともいえない	99	37.6%	27	37.5%	7	30.4%	19	38.0%	14	36.8%	19	35.8%	6	46.2%	7	50.0%
影響はない・変わらない	54	20.5%	15	20.8%	4	17.4%	1	2.0%	10	26.3%	20	37.7%	2	15.4%	2	14.3%
むしろ増加する	2	0.8%	1	1.4%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
分からない	38	14.4%	12	16.7%	2	8.7%	7	14.0%	7	18.4%	6	11.3%	0	0.0%	4	28.6%
その他()	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	263	100.0%	72	100.0%	23	100.0%	50	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	13	100.0%	14	100.0%

全産業で売上に与える影響をみると「どちらともいえない」37.6%、「(**)ごろまで)減少する」26.6%、「影響はない・変わらない」20.5%、「分からない」14.4%となった。

「どちらともいえない」(37.6%)と「分からない」(14.4%)の回答を合計すると52.0%。そこに「減少する」26.6%を合わせると78.6%となり、4分の3を超える事業所において不安な要素を含んだ回答となっている。「影響はない・変わらない」とする回答が建設業では37.7%となっているが、これに対して小売業は2.0%にとどまっており、業種の相違が窺える。

問3. 消費税率引上げ(8%→10%)後の収益を確保するための対策について(3つ以内)

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
販売価格を全面的に引き上げる	38	14.4%	9	12.5%	4	17.4%	9	18.0%	4	10.5%	9	17.0%	2	15.4%	1	7.1%
販売価格を個別品目・区分ごとに見直す	52	19.8%	15	20.8%	6	26.1%	③ 15	30.0%	③ 6	15.8%	7	13.2%	2	15.4%	1	7.1%
新事業・分野への進出を検討する	20	7.6%	10	13.9%	1	4.3%	5	10.0%	0	0.0%	2	3.8%	1	7.7%	1	7.1%
仕入価格の上昇を抑える	③ 56	21.3%	③ 18	25.0%	③ 7	30.4%	13	26.0%	③ 6	15.8%	8	15.1%	2	15.4%	2	14.3%
新しい仕入先を検討する	21	8.0%	14	19.4%	2	8.7%	1	2.0%	1	2.6%	1	1.9%	1	7.7%	1	7.1%
駆け込み需要の平準化につとめる	16	6.1%	4	5.6%	2	8.7%	4	8.0%	1	2.6%	4	7.5%	1	7.7%	0	0.0%
いっそうの経費削減につとめる	② 99	37.6%	① 28	38.9%	① 10	43.5%	① 22	44.0%	② 16	42.1%	② 13	24.5%	② 4	30.8%	② 6	42.9%
現状の業容を拡大する	42	16.0%	15	20.8%	4	17.4%	6	12.0%	5	13.2%	③ 11	20.8%	0	0.0%	1	7.1%
これまでと変わらない	① 106	40.3%	② 19	26.4%	② 8	34.8%	② 17	34.0%	① 18	47.4%	① 30	56.6%	① 7	53.8%	① 7	50.0%
その他()	2	0.8%	1	1.4%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	263	100.0%	72	100.0%	23	100.0%	50	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	13	100.0%	14	100.0%

消費税率引上げ後の収益確保策を全産業で見ると「これまでと変わらない」(40.3%)、「一層の経費削減につとめる」(37.6%)、「仕入価格の上昇を抑える」(21.3%)の順となった。業種別にみてもほぼ同様の傾向であるが、小売業・サービス業においては「販売価格を個別品目・区分ごとに見直す」の回答が上位に入っている。

問4. 導入予定の軽減税率制度にかかるレジの改修や帳簿・請求書・価格表示変更などの対応について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
対応は完了した	23	8.9%	6	8.3%	1	4.3%	8	16.3%	4	10.5%	2	3.9%	0	0.0%	2	15.4%
対応はほぼ完了した	54	20.8%	11	15.3%	9	39.1%	18	36.7%	7	18.4%	8	15.7%	1	7.7%	0	0.0%
対応は始めたが、間に合わない	10	3.9%	2	2.8%	3	13.0%	2	4.1%	0	0.0%	1	2.0%	1	7.7%	1	7.7%
対応すべきだが、できていない	38	14.7%	11	15.3%	1	4.3%	7	14.3%	9	23.7%	7	13.7%	1	7.7%	2	15.4%
自社とは関係ない	108	41.7%	35	48.6%	7	30.4%	13	26.5%	12	31.6%	28	54.9%	8	61.5%	5	38.5%
その他()	26	10.0%	7	9.7%	2	8.7%	1	2.0%	6	15.8%	5	9.8%	2	15.4%	3	23.1%
計	259	100.0%	72	100.0%	23	100.0%	49	100.0%	38	100.0%	51	100.0%	13	100.0%	13	100.0%

全産業で見ると「自社とは関係ない」41.7%、「対応はほぼ完了した」20.8%、「対応すべきだが、できていない」14.7%と続いており、対応状況は決して高くはない。

しかし、卸売業・小売業ではレジの改修や商品マスターの変更が必要となるため「対応は完了した」と「ほぼ完了した」を合わせると卸売業では43.4%、小売業では53.0%となり他の業種に比べて高い値となっている。

問5-1. 消費増税など経済環境が変化している中での、貴社における今春の賃金引き上げについて

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
引き上げた	101	38.7%	38	52.8%	8	34.8%	16	32.0%	12	32.4%	23	44.2%	3	23.1%	1	7.1%
引き上げていない	160	61.3%	34	47.2%	15	65.2%	34	68.0%	25	67.6%	29	55.8%	10	76.9%	13	92.9%
計	261	100.0%	72	100.0%	23	100.0%	50	100.0%	37	100.0%	52	100.0%	13	100.0%	14	100.0%

全産業において、今春賃金を「引き上げた」事業所は 38.7%、「引き上げていない」事業所は 61.3%となった。「引き上げた」との回答について業種別にみると製造業 52.8%、建設業 44.2%となり、製造業においては過半数の事業所で今春賃金を引き上げたことが分かる。

これに対して、製造業以外の業種は過半数の事業所で賃金引き上げを見送っており、運輸業は 92.9%の事業所で賃金引き上げを行っていないことが分かる。

問5-2. 今春、賃金を引き上げた理由について(問5-1で賃金を引き上げた先対象)

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
アベノミクスの流れを踏襲	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
従業員の処遇改善	67	66.3%	23	60.5%	7	87.5%	12	75.0%	7	58.3%	16	69.6%	2	66.7%	0	0.0%
自社の業績改善を反映	13	12.9%	5	13.2%	0	0.0%	1	6.3%	3	25.0%	3	13.0%	1	33.3%	0	0.0%
人手不足を背景とした賃金上昇	19	18.8%	9	23.7%	1	12.5%	3	18.8%	2	16.7%	3	13.0%	0	0.0%	1	100.0%
その他()	2	2.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
計	101	100.0%	38	100.0%	8	100.0%	16	100.0%	12	100.0%	23	100.0%	3	100.0%	1	100.0%

問5-1で「賃金を引き上げた」と回答した 101 先について引き上げの理由を訊いたところ、全産業では「従業員の処遇改善」66.3%、「人手不足を背景とした賃金上昇」18.8%、「自社の業績改善を反映」12.9%となっている。

問5-3. 今春、賃金を引き上げていない理由について(問5-1で賃金を引き上げていない先対象)

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
自社の業績低迷	32	20.0%	10	29.4%	2	13.3%	8	23.5%	3	12.0%	5	17.2%	1	10.0%	3	23.1%
景気見通しが不透明	36	22.5%	8	23.5%	6	40.0%	9	26.5%	4	16.0%	5	17.2%	3	30.0%	1	7.7%
諸経費増で支払余力なし	7	4.4%	3	8.8%	1	6.7%	3	8.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
当面のところ様子を見ている	82	51.3%	13	38.2%	6	40.0%	14	41.2%	18	72.0%	17	58.6%	6	60.0%	8	61.5%
その他()	3	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.9%	0	0.0%	1	7.7%
計	160	100.0%	34	100.0%	15	100.0%	34	100.0%	25	100.0%	29	100.0%	10	100.0%	13	100.0%

問5-1で「賃金を引き上げていない」と回答した 160 先について引上げをしなかった理由を訊いたところ、全産業では「当面のところ様子を見ている」51.3%、「景気見通しが不透明」22.5%、「自社の業績低迷」20.0%となっている。

設備投資と借入の動向 (01/9)

(資料 1)

(1)設備状況判断DI

	全産業	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	運輸業
前回調査	▲ 6	1	▲ 4	▲ 14	▲ 10	▲ 13	6
今回調査	▲ 10	▲ 15	▲ 4	▲ 18	0	▲ 13	14
(次回予想)	(▲ 15)	(▲ 23)	(▲ 10)	(▲ 16)	(0)	(▲ 11)	(▲ 29)

(2)設備投資実績(7~9月)

(単位:%)

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		サービス業		運輸業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
事業用土地・建物	3.3	5.0	4.2	7.5	5.8	3.8	2.1	0.0	0.0	9.5	2.6	5.6	0.0	6.3
機械・設備の新・増設	10.2	9.5	12.7	19.4	15.4	9.6	—	—	13.0	14.3	13.2	5.6	0.0	0.0
機械・設備の更改	9.0	7.9	15.5	11.9	13.5	11.5	—	—	8.7	0.0	5.3	11.1	0.0	6.3
事務機器	7.8	6.2	7.0	6.0	13.5	5.8	8.3	8.2	8.7	14.3	0.0	0.0	8.3	6.3
車 輛	9.0	14.1	8.5	9.0	13.5	21.2	8.3	10.2	0.0	9.5	5.3	11.1	25.0	37.5
そ の 他	1.2	2.1	1.4	3.0	0.0	0.0	2.1	4.1	0.0	0.0	2.6	2.8	0.0	0.0
実施せず	70.9	66.4	70.4	61.2	55.8	61.5	83.3	79.6	73.9	66.7	76.3	69.4	66.7	56.3

(3)設備投資の予定(10~12月)

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		サービス業		運輸業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
事業用土地・建物	3.3	3.3	5.6	6.0	4.0	1.9	2.0	0.0	0.0	5.3	2.6	5.4	0.0	0.0
機械・設備の新・増設	7.4	7.5	12.7	13.4	8.0	7.7	—	—	4.3	10.5	7.9	8.1	7.7	0.0
機械・設備の更改	8.2	7.9	16.9	13.4	14.0	7.7	—	—	0.0	5.3	2.6	13.5	0.0	0.0
事務機器	7.4	5.0	7.0	1.5	8.0	5.8	10.2	4.1	13.0	26.3	2.6	2.7	0.0	0.0
車 輛	7.0	10.0	4.2	4.5	8.0	11.5	4.1	12.2	4.3	15.8	7.9	5.4	30.8	25.0
そ の 他	2.0	1.7	1.4	1.5	0.0	0.0	6.1	4.1	0.0	0.0	0.0	2.7	7.7	0.0
実施予定なし	73.0	74.2	64.8	73.1	72.0	78.8	81.6	81.6	82.6	47.4	78.9	73.0	53.8	75.0

(4)借入動向

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		サービス業		運輸業		不動産業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
借入した	28.2	24.9	26.4	26.5	35.8	32.1	24.0	24.0	30.4	31.8	21.6	10.8	35.7	20.0	30.8	25.0
借入予定あり	28.3	18.9	30.4	15.2	35.3	36.5	12.2	14.0	22.7	18.2	27.8	10.5	42.9	0.0	46.2	33.3

経営上の問題点と当面の重点施策(R01/9)

(資料 2)

業種	＜経営上の問題点＞			＜当面の重点経営課題＞				
	順位	(前回)	項目	比率	順位	(前回)	項目	比率
製造業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	45.8%	1位	(2位)	経費を節減する	59.7%
	2位	(4位)	人手不足	26.4%	2位	(1位)	販路を広げる	58.3%
	3位	(2位)	利幅の縮小	25.0%	3位	(3位)	情報力を強化する	30.6%
	4位	(3位)	工場・機械の狭小・老朽化	22.2%	4位	(4位)	人材を確保する	29.2%
	5位	(3位)	原材料高	20.8%	5位	-	教育訓練を強化する	18.1%
卸売業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	56.5%	1位	(1位)	販路を広げる	69.6%
	2位	(2位)	同業者間の競争の激化	34.8%	2位	(2位)	経費を節減する	60.9%
	3位	-	人手不足	30.4%	3位	(3位)	人材を確保する	30.4%
	3位	(3位)	利幅の縮小	30.4%	4位	(4位)	情報力を強化する	17.4%
	5位	(3位)	小口注文・多頻度配送の増加	26.1%				
小売業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	66.6%	1位	(1位)	経費を節減する	46.0%
	2位	(2位)	合理化の不足	24.0%	2位	(2位)	品揃えを改善する	34.0%
	3位	-	大型店との競争激化	20.0%	2位	(3位)	売れ筋商品を取り扱う	34.0%
	4位	(3位)	同業者間の競争激化	18.0%	4位	(4位)	宣伝広告を強化する	30.0%
	4位	-	商店街集客力の低下	18.0%	5位	-	新しい事業を始める	16.0%
	4位	(4位)	商圏人口の減少	18.0%				
サービス業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	36.8%	1位	(2位)	経費を節減する	50.0%
	2位	(4位)	店舗・設備の狭小・老朽化	26.3%	2位	(1位)	販路を広げる	34.2%
	3位	(2位)	人手不足	23.7%	3位	-	技術力を強化する	26.3%
	4位	-	利幅の縮小	15.8%	3位	(4位)	宣伝広告を強化する	26.3%
	4位	(4位)	人件費の増加	15.8%	3位	(3位)	人材を確保する	26.3%
	4位	-	商圏人口の減少	15.8%				
建設業	1位	(2位)	人手不足	44.2%	1位	(1位)	経費を節減する	50.9%
	2位	(1位)	売上の停滞・減少	38.5%	1位	(2位)	人材を確保する	50.9%
	3位	(3位)	同業者間の競争の激化	34.6%	3位	(2位)	技術力を高める	47.2%
	4位	(4位)	利幅の縮小	28.8%	4位	(4位)	販路を広げる	34.0%
	5位	-	材料価格の上昇	23.1%	5位	(5位)	情報力を強化する	30.2%
	5位	-	人件費以外の経費の増加	23.1%				
不動産業	1位	(2位)	売上の停滞・減少	61.5%	1位	(1位)	情報力を強化する	76.9%
	2位	(3位)	同業者間の競争激化	53.8%	2位	(2位)	宣伝広告を強化する	46.2%
	3位	-	利幅の縮小	46.2%	3位	(3位)	販路を広げる	23.1%
	4位	(1位)	商品物件の不足	30.8%	4位	(4位)	人材を確保する	15.4%
					4位	(4位)	教育訓練を強化する	15.4%
運輸業	1位	(1位)	材料価格の上昇	57.1%	1位	(1位)	人材を確保する	64.3%
	2位	(1位)	人手不足	50.0%	2位	(2位)	経費を節減する	50.0%
	3位	(3位)	売上の停滞・減少	42.9%	3位	(2位)	労働条件を改善する	35.7%
	4位	(4位)	利幅の縮小	28.6%	4位	(4位)	販路を広げる	21.4%
					4位	(5位)	教育訓練を強化する	21.4%

業種別主要DIの推移

(資料 3)

(単位:%)

製造業		6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	予想 R1年12月
業況判断	良い	22.7	27.7	30.9	31.9	15.9	25.4	23.2	20.3	17.6	16.7	11.1
	悪い	-33.3	-29.2	-25.0	-29.0	-34.8	-32.4	-30.4	-44.9	-42.6	-43.1	-41.7
	DI	▲ 11	▲ 2	6	3	▲ 19	▲ 7	▲ 7	▲ 25	▲ 25	▲ 26	▲ 31
売上高判断	増加	30.8	29.2	33.8	30.4	27.5	28.2	26.1	21.7	26.5	23.6	20.8
	減少	-33.8	-27.7	-25.0	-37.7	-31.9	-25.4	-27.5	-43.5	-42.6	-41.7	-40.3
	DI	▲ 3	2	9	▲ 7	▲ 4	3	▲ 1	▲ 22	▲ 16	▲ 18	▲ 19
収益判断	増加	26.2	30.8	36.8	21.7	21.7	21.1	27.5	18.8	27.9	18.1	19.4
	減少	-35.4	-27.7	-23.5	-39.1	-34.8	-25.4	-33.3	-49.3	-38.2	-37.5	-38.9
	DI	▲ 9	3	13	▲ 17	▲ 13	▲ 4	▲ 6	▲ 30	▲ 10	▲ 19	▲ 19
原材料価格判断	上昇	39.1	37.5	44.8	58.8	50.0	44.3	48.5	41.2	47.8	33.8	32.4
	下降	0.0	-3.1	-1.5	-1.5	-1.5	-1.4	-4.4	-7.4	-3.0	-5.6	-8.5
	DI	39	34	43	57	49	43	44	34	45	28	24
在庫判断	過剰	10.9	12.5	13.4	13.2	10.3	8.6	7.4	13.2	10.4	12.7	11.3
	不足	-1.6	-4.7	-3.0	-5.9	-5.9	-8.6	-5.9	-2.9	-3.0	-5.6	-5.6
	DI	9	8	10	7	4	0	1	10	7	7	6
資金繰り判断	楽	9.4	13.8	8.8	8.7	7.2	5.6	11.6	7.2	4.4	5.6	2.8
	苦しい	-15.6	-10.8	-23.5	-26.1	-23.2	-28.2	-26.1	-34.8	-30.9	-27.8	-29.2
	DI	▲ 6	3	▲ 15	▲ 17	▲ 16	▲ 23	▲ 14	▲ 28	▲ 26	▲ 22	▲ 26
人手判断	過剰	16.7	10.6	13.0	10.1	15.9	7.0	7.5	7.2	14.7	13.9	15.3
	不足	-19.7	-28.8	-31.9	-36.2	-23.2	-42.3	-38.8	-40.6	-26.5	-27.8	-27.8
	DI	▲ 3	▲ 18	▲ 19	▲ 26	▲ 7	▲ 35	▲ 31	▲ 33	▲ 12	▲ 14	▲ 13
設備状況判断	過剰	9.1	7.7	4.5	11.8	11.6	8.5	10.1	7.4	16.2	8.5	8.6
	不足	-21.2	-21.5	-26.9	-25.0	-23.2	-22.5	-23.2	-17.6	-14.7	-23.9	-31.4
	DI	▲ 12	▲ 14	▲ 22	▲ 13	▲ 12	▲ 14	▲ 13	▲ 10	1	▲ 15	▲ 23
前年比売上高	増加	27.3	30.3	34.8	36.2	31.9	31.0	33.3	21.7	19.1	16.9	
	減少	-37.9	-31.8	-33.3	-27.5	-34.8	-35.2	-34.8	-37.7	-50.0	-50.7	
	DI	▲ 11	▲ 2	1	9	▲ 3	▲ 4	▲ 1	▲ 16	▲ 31	▲ 34	
前年比収益	増加	21.2	27.3	29.0	21.7	69.6	22.5	27.5	21.7	13.2	15.5	
	減少	-36.4	-28.8	-37.7	-34.8	-37.7	-38.0	-34.8	-43.5	-47.1	-49.3	
	DI	▲ 15	▲ 2	▲ 9	▲ 13	32	▲ 15	▲ 7	▲ 22	▲ 34	▲ 34	

卸売業		6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	予想 R1年12月
業況判断	良い	12.5	9.1	20.8	16.7	4.5	22.7	17.4	4.3	31.8	13.0	4.3
	悪い	-41.7	-31.8	-25.0	-37.5	-45.5	-22.7	-43.5	-47.8	-36.4	-43.5	-47.8
	DI	▲ 29	▲ 23	▲ 4	▲ 21	▲ 41	0	▲ 26	▲ 43	▲ 5	▲ 30	▲ 43
売上高判断	増加	29.2	13.0	25.0	16.7	9.1	18.2	34.8	8.7	36.4	17.4	21.7
	減少	-16.7	-47.8	-20.8	-33.3	-31.8	-31.8	-13.0	-52.2	-31.8	-43.5	-39.1
	DI	13	▲ 35	4	▲ 17	▲ 23	▲ 14	22	▲ 43	5	▲ 26	▲ 17
収益判断	増加	29.2	13.0	37.5	12.5	9.1	22.7	26.1	13.0	31.8	13.0	21.7
	減少	-16.7	-43.5	-20.8	-45.8	-40.9	-22.7	-13.0	-56.5	-27.3	-26.1	-30.4
	DI	13	▲ 30	17	▲ 33	▲ 32	0	13	▲ 43	5	▲ 13	▲ 9
仕入価格判断	上昇	33.3	17.4	25.0	37.5	36.4	45.5	39.1	30.4	31.8	17.4	26.1
	下降	-16.7	-13.0	-4.2	-8.3	-18.2	-9.1	-13.0	-17.4	-13.6	-13.0	-17.4
	DI	17	4	21	29	18	36	26	13	18	4	9
在庫判断	過剰	29.2	4.3	16.7	25.0	27.3	22.7	17.4	17.4	18.2	17.4	8.7
	不足	0.0	0.0	-8.3	0.0	-4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-4.3
	DI	29	4	8	25	23	23	17	17	18	17	4
資金繰り判断	楽	8.3	4.3	8.3	4.2	4.5	4.5	4.3	8.7	22.7	8.7	4.3
	苦しい	-12.5	-4.3	-4.2	-16.7	-27.3	-9.1	-26.1	-17.4	-9.1	-13.0	-13.0
	DI	▲ 4	0	4	▲ 13	▲ 23	▲ 5	▲ 22	▲ 9	14	▲ 4	▲ 9
人手判断	過剰	20.8	0.0	0.0	0.0	4.5	9.1	4.3	4.3	9.1	4.3	0.0
	不足	-8.3	-8.7	-12.5	-16.7	-27.3	-18.2	-26.1	-8.7	-18.2	-17.4	-21.7
	DI	13	▲ 9	▲ 13	▲ 17	▲ 23	▲ 9	▲ 22	▲ 4	▲ 9	▲ 13	▲ 22
設備状況判断	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	4.5
	不足	-12.5	-4.3	-4.2	-16.7	-4.5	-4.5	-13.0	-4.3	-9.5	-4.3	-4.5
	DI	▲ 13	▲ 4	▲ 4	▲ 17	0	▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 10	0	0
前年比売上高	増加	16.7	21.7	25.0	25.0	9.1	18.2	13.0	4.3	18.2	8.7	
	減少	-45.8	-39.1	-33.3	-25.0	-36.4	-31.8	-47.8	-43.5	-40.9	-47.8	
	DI	▲ 29	▲ 17	▲ 8	0	▲ 27	▲ 14	▲ 35	▲ 39	▲ 23	▲ 39	
前年比収益	増加	12.5	30.4	33.3	20.8	4.5	22.7	17.4	4.3	22.7	8.7	
	減少	-33.3	-30.4	-29.2	-37.5	-40.9	-27.3	-47.8	-56.5	-45.5	-43.5	
	DI	▲ 21	0	4	▲ 17	▲ 36	▲ 5	▲ 30	▲ 52	▲ 23	▲ 35	

業種別主要DIの推移

(資料 3)

小売業		6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	予想 R1年12月
業況判断	良い	6.8	7.0	15.6	15.6	6.5	10.6	12.5	12.8	17.6	14.0	10.0
	悪い	-61.4	-58.1	-48.9	-48.9	-50.0	-40.4	-47.9	-46.8	-43.1	-44.0	-48.0
	DI	▲ 55	▲ 51	▲ 33	▲ 33	▲ 43	▲ 30	▲ 35	▲ 34	▲ 25	▲ 30	▲ 38
売上高判断	増加	15.6	14.0	21.7	22.2	17.4	17.0	29.2	29.8	21.6	24.0	26.0
	減少	-62.2	-48.8	-45.7	-48.9	-58.7	-44.7	-37.5	-44.7	-52.9	-40.0	-40.0
	DI	▲ 47	▲ 35	▲ 24	▲ 27	▲ 41	▲ 28	▲ 8	▲ 15	▲ 31	▲ 16	▲ 14
収益判断	増加	13.3	27.9	13.0	17.8	13.0	14.9	27.1	25.5	19.6	20.0	22.0
	減少	-57.8	-48.8	-43.5	-48.9	-56.5	-55.3	-37.5	-46.8	-49.0	-34.0	-36.0
	DI	▲ 44	▲ 21	▲ 30	▲ 31	▲ 43	▲ 40	▲ 10	▲ 21	▲ 29	▲ 14	▲ 14
仕入価格判断	上昇	20.0	25.6	39.1	40.0	39.1	27.7	35.4	44.7	47.1	26.0	26.0
	下降	-11.1	-11.6	-6.5	-8.9	-8.7	-8.5	-12.5	-8.5	-3.9	-10.0	-14.0
	DI	9	14	33	31	30	19	23	36	43	16	12
在庫判断	過剰	8.9	4.7	10.9	11.1	10.9	10.6	10.4	4.3	11.8	8.0	2.0
	不足	-17.8	-18.6	-15.2	-15.6	-17.4	-17.0	-14.6	-19.1	-17.6	-18.0	-18.0
	DI	▲ 9	▲ 14	▲ 4	▲ 4	▲ 7	▲ 6	▲ 4	▲ 15	▲ 6	▲ 10	▲ 16
資金繰り判断	楽	4.4	2.3	2.2	2.2	8.7	4.3	4.2	6.4	3.9	8.0	6.0
	苦しい	-33.3	-34.9	-30.4	-35.6	-23.9	-29.8	-29.2	-27.7	-29.4	-16.0	-24.0
	DI	▲ 29	▲ 33	▲ 28	▲ 33	▲ 15	▲ 26	▲ 25	▲ 21	▲ 25	▲ 8	▲ 18
人手判断	過剰	8.9	4.7	8.7	2.2	2.2	0.0	0.0	2.1	2.0	4.0	0.0
	不足	-24.4	-20.9	-21.7	-28.9	-21.7	-23.9	-31.3	-38.3	-26.0	-26.0	-26.0
	DI	▲ 16	▲ 16	▲ 13	▲ 27	▲ 20	▲ 24	▲ 31	▲ 36	▲ 24	▲ 22	▲ 26
設備状況判断	過剰	4.4	7.0	4.3	2.2	2.2	2.1	6.3	2.1	3.9	2.0	2.0
	不足	-20.0	-18.6	-21.7	-24.4	-17.8	-23.4	-22.9	-25.5	-17.6	-20.4	-18.4
	DI	▲ 16	▲ 12	▲ 17	▲ 22	▲ 16	▲ 21	▲ 17	▲ 23	▲ 14	▲ 18	▲ 16
前年比売上高	増加	13.3	11.6	15.2	20.5	19.6	17.0	14.6	19.1	23.5	8.0	
	減少	-60.0	-51.2	-52.2	-47.7	-43.5	-53.2	-52.1	-57.4	-49.0	-52.0	
	DI	▲ 47	▲ 40	▲ 37	▲ 27	▲ 24	▲ 36	▲ 38	▲ 38	▲ 25	▲ 44	
前年比収益	増加	8.9	11.6	10.9	9.1	19.6	10.6	14.6	17.0	21.6	14.0	
	減少	-57.8	-48.8	-56.5	-54.5	-43.5	-59.6	-54.2	-55.3	-45.1	-46.0	
	DI	▲ 49	▲ 37	▲ 46	▲ 45	▲ 24	▲ 49	▲ 40	▲ 38	▲ 24	▲ 32	

サービス業		6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	予想 R1年12月
業況判断	良い	19.4	10.5	18.9	10.8	7.5	7.7	20.5	13.9	23.7	15.8	2.6
	悪い	-25.0	-36.8	-21.6	-35.1	-27.5	-35.9	-33.3	-33.3	-21.1	-26.3	-23.7
	DI	▲ 6	▲ 26	▲ 3	▲ 24	▲ 20	▲ 28	▲ 13	▲ 19	3	▲ 11	▲ 21
売上高判断	増加	27.8	15.8	24.3	16.2	12.5	12.8	28.2	19.4	28.9	35.1	13.2
	減少	-19.4	-28.9	-24.3	-35.1	-35.0	-41.0	-28.2	-36.1	-34.2	-27.0	-31.6
	DI	8	▲ 13	0	▲ 19	▲ 23	▲ 28	0	▲ 17	▲ 5	8	▲ 18
収益判断	増加	27.8	13.2	18.9	18.9	10.0	10.3	28.2	16.7	23.7	27.0	13.2
	減少	-22.2	-28.9	-24.3	-37.8	-40.0	-35.9	-30.8	-38.9	-31.6	-27.0	-28.9
	DI	6	▲ 16	▲ 5	▲ 19	▲ 30	▲ 26	▲ 3	▲ 22	▲ 8	0	▲ 16
材料価格判断	上昇	33.3	34.2	40.5	32.4	32.5	30.8	28.2	30.6	28.9	34.2	21.1
	下降	-2.8	0.0	-2.7	-5.4	-7.5	-7.7	-2.6	0.0	-2.6	-2.6	-2.6
	DI	31	34	38	27	25	23	26	31	26	32	18
在庫判断	過剰											
	不足											
資金繰り判断	楽	13.9	13.2	8.3	5.4	5.0	7.7	5.1	8.3	13.2	13.2	10.5
	苦しい	-16.7	-15.8	-16.7	-18.9	-22.5	-28.2	-33.3	-27.8	-15.8	-21.1	-15.8
	DI	▲ 3	▲ 3	▲ 8	▲ 14	▲ 18	▲ 21	▲ 28	▲ 19	▲ 3	▲ 8	▲ 5
人手判断	過剰	2.8	0.0	0.0	2.7	5.0	7.7	7.7	2.8	2.6	2.6	2.7
	不足	-30.6	-34.2	-36.1	-29.7	-37.5	-28.2	-30.8	-27.8	-34.2	-21.1	-21.6
	DI	▲ 28	▲ 34	▲ 36	▲ 27	▲ 33	▲ 21	▲ 23	▲ 25	▲ 32	▲ 18	▲ 19
設備状況判断	過剰	2.8	2.6	5.6	5.4	7.7	0.0	2.6	2.9	2.6	0.0	0.0
	不足	-19.4	-21.1	-11.1	-13.5	-17.9	-25.6	-20.5	-17.1	-15.8	-13.2	-10.8
	DI	▲ 17	▲ 18	▲ 6	▲ 8	▲ 10	▲ 26	▲ 18	▲ 14	▲ 13	▲ 13	▲ 11
前年比売上高	増加	22.2	7.9	21.6	13.5	12.5	7.7	10.3	25.0	26.3	28.9	
	減少	-27.8	-34.2	-27.0	-43.2	-37.5	-41.0	-48.7	-36.1	-23.7	-28.9	
	DI	▲ 6	▲ 26	▲ 5	▲ 30	▲ 25	▲ 33	▲ 38	▲ 11	3	0	
前年比収益	増加	22.2	5.3	18.9	10.8	10.0	5.1	7.7	22.2	21.1	28.9	
	減少	-22.2	-31.6	-32.4	-37.8	-40.0	-38.5	-53.8	-36.1	-26.3	-28.9	
	DI	0	▲ 26	▲ 14	▲ 27	▲ 30	▲ 33	▲ 46	▲ 14	▲ 5	0	

業種別主要DIの推移

(資料 3)

建設業		29年 3月	6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	予想 R1年9月
業況 判断	良い	30.8	26.4	9.6	23.5	22.6	10.0	11.3	17.6	22.6	20.8	20.8
	悪い	-11.5	-13.2	-9.6	-9.8	-28.3	-26.0	-34.0	-29.4	-30.2	-28.3	-20.8
	DI	19	13	0	14	▲6	▲16	▲23	▲12	▲8	▲8	0
売上高 判断	増加	32.7	26.4	19.2	31.4	30.2	17.6	17.0	19.6	35.8	20.8	26.4
	減少	-26.9	-35.8	-32.7	-25.5	-26.4	-41.2	-43.4	-29.4	-26.4	-45.3	-28.3
	DI	6	▲9	▲13	6	4	▲24	▲26	▲10	9	▲25	▲2
収益 判断	増加	28.8	20.8	15.4	23.5	15.1	9.8	11.3	17.6	24.5	15.1	18.9
	減少	-17.3	-28.3	-30.8	-29.4	-30.2	-37.3	-37.7	-29.4	-26.4	-41.5	-20.8
	DI	12	▲8	▲15	▲6	▲15	▲27	▲26	▲12	▲2	▲26	▲2
材料価格 判断	上昇	26.9	35.8	26.9	39.2	41.5	41.2	43.4	37.3	49.1	37.7	35.8
	下降	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-1.9	0.0	-1.9
	DI	27	36	27	39	42	41	42	37	47	38	34
在庫 判断	過剰	4.0	5.8	8.0	2.0	0.0	4.1	5.9	2.0	5.9	7.8	3.9
	不足	0.0	-1.9	0.0	-4.1	-2.0	-2.0	-3.9	-4.1	-9.8	-3.9	0.0
	DI	4	4	8	▲2	▲2	2	2	▲2	▲4	4	4
資金繰り 判断	楽	11.8	13.2	11.5	7.8	15.1	13.7	7.7	9.8	9.4	11.3	9.4
	苦しい	-9.8	-17.0	-7.7	-9.8	-9.4	-3.9	-23.1	-15.7	-15.1	-13.2	-7.5
	DI	2	▲4	4	▲2	6	10	▲15	▲6	▲6	▲2	2
人手 判断	過剰	3.8	1.9	0.0	6.0	1.9	3.9	1.9	2.0	5.7	3.8	1.9
	不足	-40.4	-35.8	-34.6	-38.0	-56.6	-35.3	-37.7	-52.9	-52.8	-47.2	-45.3
	DI	▲37	▲34	▲35	▲32	▲55	▲31	▲36	▲51	▲47	▲43	▲43
設備状況 判断	過剰	5.8	3.8	1.9	2.0	3.8	2.0	0.0	2.0	1.9	3.8	3.8
	不足	-9.6	-5.8	-3.8	-4.0	-7.7	-4.0	-3.8	-7.8	-11.3	-7.5	-1.9
	DI	▲4	▲2	▲2	▲2	▲4	▲2	▲4	▲6	▲9	▲4	2
前年比 売上高	増加	25.0	18.9	25.5	13.7	17.0	15.7	15.1	17.6	24.5	22.6	
	減少	-34.6	-39.6	-35.3	-39.2	-45.3	-49.0	-49.1	-43.1	-50.9	-45.3	
	DI	▲10	▲21	▲10	▲25	▲28	▲33	▲34	▲25	▲26	▲23	
前年比 収益	増加	13.5	18.9	21.6	9.8	15.1	9.8	11.3	15.7	18.9	17.0	
	減少	-36.5	-35.8	-37.3	-47.1	-34.0	-43.1	-49.1	-45.1	-43.4	-37.7	
	DI	▲23	▲17	▲16	▲37	▲19	▲33	▲38	▲29	▲25	▲21	

不動産業		29年 3月	6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	予想 R1年9月
業況 判断	良い	33.3	40.0	20.0	33.3	13.3	6.7	0.0	12.5	6.3	6.3	6.3
	悪い	-26.7	-13.3	-20.0	-20.0	-20.0	-26.7	-13.3	-18.8	-18.8	-37.5	-31.3
	DI	7	27	0	13	▲7	▲20	▲13	▲6	▲13	▲31	▲25
売上高 判断	増加	26.7	13.3	20.0	53.3	33.3	13.3	13.3	12.5	18.8	25.0	6.3
	減少	-33.3	-20.0	-20.0	-33.3	-26.7	-20.0	-26.7	-18.8	-25.0	-43.8	-31.3
	DI	▲7	▲7	0	20	7	▲7	▲13	▲6	▲6	▲19	▲25
収益 判断	増加	33.3	6.7	13.3	40.0	33.3	6.7	13.3	12.5	12.5	25.0	6.3
	減少	-40.0	-20.0	-20.0	-26.7	-20.0	-13.3	-13.3	-25.0	-18.8	-43.8	-37.5
	DI	▲7	▲13	▲7	13	13	▲7	0	▲13	▲6	▲19	▲31
仕入価格 判断	上昇	20.0	6.7	7.1	33.3	6.7	0.0	6.7	12.5	6.3	6.3	6.3
	下降	-6.7	0.0	-21.4	-6.7	-6.7	-7.1	-40.0	-12.5	-25.0	-12.5	-12.5
	DI	13	7	▲14	27	0	▲7	▲33	0	▲19	▲6	▲6
在庫 判断	過剰	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	13.3	12.5	12.5	6.3	6.3
	不足	-40.0	-46.7	-53.3	-60.0	-46.7	-46.7	-60.0	-37.5	-43.8	-43.8	-50.0
	DI	▲40	▲47	▲47	▲53	▲47	▲47	▲47	▲25	▲31	▲38	▲44
資金繰り 判断	楽	12.5	13.3	6.7	6.7	20.0	6.7	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0
	苦しい	-12.5	-6.7	-13.3	-20.0	-20.0	-20.0	-13.3	-12.5	-12.5	-18.8	-12.5
	DI	0	7	▲7	▲13	0	▲13	▲13	▲13	▲6	▲13	▲13
人手 判断	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
	不足	-26.7	-6.7	-20.0	-26.7	-33.3	-13.3	-40.0	-31.3	-25.0	-18.8	-12.5
	DI	▲27	▲7	▲20	▲27	▲33	▲13	▲40	▲31	▲25	▲19	▲6
設備状況 判断	過剰											
	不足											
	DI											
前年比 売上高	増加	40.0	46.7	6.7	46.7	26.7	26.7	20.0	25.0	18.8	18.8	
	減少	-26.7	-33.3	-33.3	-46.7	-26.7	-26.7	-53.3	-18.8	-31.3	-56.3	
	DI	13	13	▲27	0	0	0	▲33	6	▲13	▲38	
前年比 収益	増加	40.0	33.3	0.0	40.0	26.7	26.7	20.0	12.5	18.8	25.0	
	減少	-26.7	-33.3	-33.3	-40.0	-20.0	-26.7	-40.0	-18.8	-25.0	-56.3	
	DI	13	0	▲33	0	7	0	▲20	▲6	▲6	▲31	

業種別主要DIの推移

(資料 3)

運輸業		6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	予想 R1年12月
業況判断	良い	13.3	13.3	25.0	0.0	0.0	6.3	6.7	12.5	18.8	14.3	21.4
	悪い	-26.7	-26.7	-37.5	-53.3	-37.5	-43.8	-53.3	-56.3	-50.0	-42.9	-35.7
	DI	▲13	▲13	▲13	▲53	▲38	▲38	▲47	▲44	▲31	▲29	▲14
売上高判断	増加	26.7	26.7	18.8	6.7	31.3	31.3	13.3	12.5	50.0	21.4	35.7
	減少	-20.0	-20.0	-31.3	-53.3	-37.5	-31.3	-46.7	-75.0	-18.8	-50.0	-14.3
	DI	7	7	▲13	▲47	▲6	0	▲33	▲63	31	▲29	21
収益判断	増加	13.3	20.0	18.8	6.7	18.8	12.5	6.7	12.5	37.5	7.1	50.0
	減少	-33.3	-13.3	-37.5	-53.3	-43.8	-25.0	-53.3	-56.3	-18.8	-50.0	-14.3
	DI	▲20	7	▲19	▲47	▲25	▲13	▲47	▲44	19	▲43	36
材料価格判断	上昇	40.0	20.0	68.8	66.7	75.0	68.8	40.0	50.0	62.5	35.7	35.7
	下降	-6.7	-6.7	-12.5	-13.3	-6.3	-6.3	-26.7	-12.5	-6.3	0.0	-7.1
	DI	33	13	56	53	69	63	13	38	56	36	29
在庫判断	過剰											
	不足											
資金繰り判断	楽	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0
	苦しい	-26.7	-13.3	-31.3	-33.3	-37.5	-50.0	-46.7	-31.3	-31.3	-35.7	-35.7
	DI	▲27	▲13	▲25	▲33	▲38	▲50	▲47	▲31	▲31	▲29	▲36
人手判断	過剰	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	21.4	0.0
	不足	-53.3	-53.3	-56.3	-73.3	-56.3	-56.3	-60.0	-50.0	-50.0	-35.7	-42.9
	DI	▲53	▲53	▲56	▲67	▲56	▲56	▲60	▲38	▲50	▲14	▲43
設備状況判断	過剰	6.7	0.0	0.0	6.7	6.3	0.0	13.3	18.8	31.3	35.7	7.1
	不足	-6.7	-13.3	-12.5	-33.3	-31.3	-31.3	-26.7	-25.0	-25.0	-21.4	-35.7
	DI	0	▲13	▲13	▲27	▲25	▲31	▲13	▲6	6	14	▲29
前年比売上高	増加	26.7	6.7	0.0	13.3	31.3	12.5	26.7	31.3	31.3	14.3	
	減少	-33.3	-26.7	-60.0	-46.7	-37.5	-50.0	-46.7	-43.8	-43.8	-42.9	
	DI	▲7	▲20	▲60	▲33	▲6	▲38	▲20	▲13	▲13	▲29	
前年比収益	増加	6.7	6.7	13.3	6.7	12.5	6.3	13.3	18.8	25.0	14.3	
	減少	-53.3	-46.7	-46.7	-46.7	-50.0	-62.5	-40.0	-37.5	-43.8	-35.7	
	DI	▲47	▲40	▲33	▲40	▲38	▲56	▲27	▲19	▲19	▲21	

全産業		6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	予想 R1年12月
業況判断	良い	19.8	14.8	23.8	19.8	9.3	14.4	17.6	15.8	19.7	16.7	11.8
	悪い	-32.0	-30.8	-26.2	-34.9	-35.3	-33.5	-35.6	-40.0	-36.4	-37.3	-35.7
	DI	▲12	▲16	▲2	▲15	▲26	▲19	▲18	▲24	▲17	▲21	▲24
売上高判断	増加	25.3	20.3	29.2	24.4	19.3	20.2	24.9	23.8	26.9	26.3	20.5
	減少	-34.0	-33.5	-29.2	-36.8	-38.6	-35.7	-29.1	-40.8	-41.7	-37.4	-33.8
	DI	▲9	▲13	0	▲12	▲19	▲16	▲4	▲17	▲15	▲11	▲13
収益判断	増加	21.3	21.1	26.5	18.2	13.9	15.6	23.4	19.6	23.9	19.5	19.8
	減少	-33.2	-32.3	-29.2	-39.1	-39.8	-33.8	-31.8	-41.9	-38.3	-34.0	-31.9
	DI	▲12	▲11	▲3	▲21	▲26	▲18	▲8	▲22	▲14	▲15	▲12
仕入・原材料価格判断	上昇	31.7	28.1	41.0	43.6	41.2	38.5	37.3	39.4	39.9	30.5	28.2
	下降	-4.4	-5.6	-3.5	-4.7	-5.4	-6.9	-7.3	-7.7	-4.2	-6.5	-8.0
	DI	27	22	38	39	36	32	30	32	36	24	20
在庫判断	過剰	10.5	8.2	10.0	9.9	10.0	10.2	8.3	9.8	10.6	9.6	5.3
	不足	-8.5	-9.7	-10.9	-9.4	-10.5	-12.2	-9.3	-11.2	-9.7	-9.1	-10.1
	DI	2	▲2	▲1	0	▲1	▲2	▲1	▲1	1	0	▲5
資金繰り判断	楽	9.5	9.2	7.0	8.1	7.7	5.3	6.9	7.3	8.3	8.8	5.7
	苦しい	-19.0	-14.7	-19.5	-22.5	-20.5	-26.3	-26.1	-25.4	-22.3	-19.1	-20.6
	DI	▲10	▲6	▲13	▲14	▲13	▲21	▲19	▲18	▲14	▲10	▲15
人手判断	過剰	8.7	3.6	6.3	4.3	6.6	4.2	3.9	5.0	6.1	7.3	5.0
	不足	-25.6	-28.6	-31.3	-38.4	-29.3	-34.7	-38.6	-37.7	-31.9	-27.9	-29.9
	DI	▲17	▲25	▲25	▲34	▲23	▲31	▲35	▲33	▲26	▲21	▲25
設備状況判断	過剰	5.0	4.2	3.3	5.8	6.2	2.8	6.1	4.5	8.5	5.6	3.7
	不足	-15.5	-14.8	-15.5	-19.1	-16.2	-18.1	-18.8	-16.9	-14.2	-15.7	-19.1
	DI	▲11	▲11	▲12	▲13	▲10	▲15	▲13	▲12	▲6	▲10	▲15
前年比売上高	増加	22.4	19.1	23.0	23.3	21.2	19.0	20.7	21.2	22.3	18.7	
	減少	-40.9	-36.7	-39.3	-37.7	-39.4	-43.7	-42.5	-44.2	-44.3	-45.0	
	DI	▲19	▲18	▲16	▲14	▲18	▲25	▲22	▲23	▲22	▲26	
前年比収益	増加	17.7	17.5	20.6	16.0	28.2	14.4	17.2	18.5	18.9	17.6	
	減少	-38.6	-35.9	-42.0	-38.5	-40.5	-44.9	-43.7	-44.2	-42.0	-43.1	
	DI	▲21	▲18	▲21	▲23	▲12	▲30	▲26	▲26	▲23	▲26	

RO1年9月期 景気動向調査 原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

		製造業	(うち食品製造業)	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入 価格実績	上昇	33.8	33.3	17.4	26.0	34.2	37.7	7.7	35.7	30.5	29.3
	下降	5.6	6.7	13.0	10.0	2.6	3.8	15.4	0.0	6.5	6.8
DI		28	27	4	16	32	34	▲ 8	36	24	23

		製造業	(うち食品製造業)	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
販売・請負 価格実績	上昇	5.6	0.0	13.0	16.0	10.5	13.2	0.0	14.3	10.7	12.6
	下降	9.9	6.7	17.4	12.0	5.3	20.8	23.1	0.0	12.6	13.6
DI		▲ 4	▲ 7	▲ 4	4	5	▲ 8	▲ 23	14	▲ 2	▲ 1

特別調査「消費税率引上げの影響と対応について」

問1. 消費税率引上げ(8%→10%)について、貴社ではどの程度販売価格に反映(転嫁)できますか。(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
全て反映(転嫁)できる	127	48.3%	33	45.8%	12	52.2%	28	56.0%	15	39.5%	27	50.9%	5	38.5%	7	50.0%
一部の反映(転嫁)にとどまる	60	22.8%	16	22.2%	7	30.4%	11	22.0%	10	26.3%	9	17.0%	4	30.8%	3	21.4%
まったく反映(転嫁)できない	21	8.0%	8	11.1%	3	13.0%	3	6.0%	4	10.5%	2	3.8%	1	7.7%	0	0.0%
わからない	55	20.9%	15	20.8%	1	4.3%	8	16.0%	9	23.7%	15	28.3%	3	23.1%	4	28.6%
計	263	100.0%	72	100.0%	23	100.0%	50	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	13	100.0%	14	100.0%

問2. 消費税率引上げ(8%→10%)が貴社の売上に与える当面の影響について(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業								
今年10月末ごろまで減少する	3	1.1%	0	0.0%	2	8.7%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%							
今年12月末ごろまで減少する	21	8.0%	3	4.2%	4	17.4%	7	14.0%	3	7.9%	3	5.7%	1	7.7%	0	0.0%							
来年3月末ごろまで減少する	23	8.7%	9	12.5%	23.6%	4	17.4%	43.5%	3	6.0%	44.0%	1	2.6%	18.4%	4	7.5%	15.1%	2	15.4%	38.5%	0	0.0%	7.1%
来年6月末ごろまで減少する	7	2.7%	2	2.8%	0	0.0%	2	4.0%	1	2.6%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
来年7月以降も減少する	16	6.1%	3	4.2%	0	0.0%	9	18.0%	2	5.3%	1	1.9%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
どちらともいえない	99	37.6%	27	37.5%	7	30.4%	19	38.0%	14	36.8%	19	35.8%	6	46.2%	7	50.0%							
影響はない・変わらない	54	20.5%	15	20.8%	4	17.4%	1	2.0%	10	26.3%	20	37.7%	2	15.4%	2	14.3%							
むしろ増加する	2	0.8%	1	1.4%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%							
分からない	38	14.4%	12	16.7%	2	8.7%	7	14.0%	7	18.4%	6	11.3%	0	0.0%	4	28.6%							
その他()	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%							
計	263	100.0%	72	100.0%	23	100.0%	50	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	13	100.0%	14	100.0%							

問3. 消費税率引上げ(8%→10%)後の収益を確保するための対策について(3つ以内)(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
販売価格を全面的に引き上げる	38	14.4%	9	12.5%	4	17.4%	9	18.0%	4	10.5%	9	17.0%	2	15.4%	1	7.1%
販売価格を個別品目・区分ごとに見直す	52	19.8%	15	20.8%	6	26.1%	③ 15	30.0%	③ 6	15.8%	7	13.2%	2	15.4%	1	7.1%
新事業・分野への進出を検討する	20	7.6%	10	13.9%	1	4.3%	5	10.0%	0	0.0%	2	3.8%	1	7.7%	1	7.1%
仕入価格の上昇を抑える	③ 56	21.3%	③ 18	25.0%	③ 7	30.4%	13	26.0%	③ 6	15.8%	8	15.1%	2	15.4%	2	14.3%
新しい仕入先を検討する	21	8.0%	14	19.4%	2	8.7%	1	2.0%	1	2.6%	1	1.9%	1	7.7%	1	7.1%
駆け込み需要の平準化につとめる	16	6.1%	4	5.6%	2	8.7%	4	8.0%	1	2.6%	4	7.5%	1	7.7%	0	0.0%
いっそうの経費削減につとめる	② 99	37.6%	① 28	38.9%	① 10	43.5%	① 22	44.0%	② 16	42.1%	② 13	24.5%	② 4	30.8%	② 6	42.9%
現状の業容を拡大する	42	16.0%	15	20.8%	4	17.4%	6	12.0%	5	13.2%	③ 11	20.8%	0	0.0%	1	7.1%
これまでと変わらない	① 106	40.3%	② 19	26.4%	② 8	34.8%	② 17	34.0%	① 18	47.4%	① 30	56.6%	① 7	53.8%	① 7	50.0%
その他()	2	0.8%	1	1.4%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	263	100.0%	72	100.0%	23	100.0%	50	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	13	100.0%	14	100.0%

問4. 導入予定の軽減税率制度にかかるレジの改修や帳簿・請求書・価格表示変更などの対応について(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
対応は完了した	23	8.9%	6	8.3%	1	4.3%	8	16.3%	4	10.5%	2	3.9%	0	0.0%	2	15.4%
対応はほぼ完了した	54	20.8%	11	15.3%	9	39.1%	18	36.7%	7	18.4%	8	15.7%	1	7.7%	0	0.0%
対応は始めたが、間に合わない	10	3.9%	2	2.8%	3	13.0%	2	4.1%	0	0.0%	1	2.0%	1	7.7%	1	7.1%
対応すべきだが、できていない	38	14.7%	11	15.3%	1	4.3%	7	14.3%	9	23.7%	7	13.7%	1	7.7%	2	15.4%
自社とは関係ない	108	41.7%	35	48.6%	7	30.4%	13	26.5%	12	31.6%	28	54.9%	8	61.5%	5	38.5%
その他()	26	10.0%	7	9.7%	2	8.7%	1	2.0%	6	15.8%	5	9.8%	2	15.4%	3	23.1%
計	259	100.0%	72	100.0%	23	100.0%	49	100.0%	38	100.0%	51	100.0%	13	100.0%	13	100.0%

問5-1. 消費増税など経済環境が変化している中で、貴社における今春の賃金引き上げについて(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
引き上げた	101	38.7%	38	52.8%	8	34.8%	16	32.0%	12	32.4%	23	44.2%	3	23.1%	1	7.1%
引き上げていない	160	61.3%	34	47.2%	15	65.2%	34	68.0%	25	67.6%	29	55.8%	10	76.9%	13	92.9%
計	261	100.0%	72	100.0%	23	100.0%	50	100.0%	37	100.0%	52	100.0%	13	100.0%	14	100.0%

問5-2. 今春、賃金を引き上げた理由について(問5-1で賃金を引き上げた先対象)(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
アベノミクスの流れを踏襲	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
従業員の処遇改善	67	66.3%	23	60.5%	7	87.5%	12	75.0%	7	58.3%	16	69.6%	2	66.7%	0	0.0%
自社の業績改善を反映	13	12.9%	5	13.2%	0	0.0%	1	6.3%	3	25.0%	3	13.0%	1	33.3%	0	0.0%
人手不足を背景とした賃金上昇	19	18.8%	9	23.7%	1	12.5%	3	18.8%	2	16.7%	3	13.0%	0	0.0%	1	100.0%
その他()	2	2.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
計	101	100.0%	38	100.0%	8	100.0%	16	100.0%	12	100.0%	23	100.0%	3	100.0%	1	100.0%

問5-3. 今春、賃金を引き上げていない理由について(問5-1で賃金を引き上げていない先対象)(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
自社の業績低迷	32	20.0%	10	29.4%	2	13.3%	8	23.5%	3	12.0%	5	17.2%	1	10.0%	3	23.1%
景気見通しが不透明	36	22.5%	8	23.5%	6	40.0%	9	26.5%	4	16.0%	5	17.2%	3	30.0%	1	7.7%
諸経費増で支払余力なし	7	4.4%	3	8.8%	1	6.7%	3	8.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
当面のところ様子を見ている	82	51.3%	13	38.2%	6	40.0%	14	41.2%	18	72.0%	17	58.6%	6	60.0%	8	61.5%
その他()	3	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.9%	0	0.0%	1	7.7%
計	160	100.0%	34	100.0%	15	100.0%	34	100.0%	25	100.0%	29	100.0%	10	100.0%	13	100.0%